「密閉」「密集」「密接」の3密を回避

新型コロナに打ち克て

ナカ工業　抗ウイルスと抗菌性能を付与 樹脂製手すりの販売強化

「人の支えになりたい、その想いで作ったにすりを安心して使ってもらいたい」―。こうしたコーポレートメッセージを掲げる建材メーカーのナカ工業（東京都台東区、佐々間克行社長）は、主力の樹脂製手すりの販売を強化している。既に医療機関や高齢者施設を中心に設置が進んでいる。

同社が抗ウイルス性能を持った手すりの開発に着手したのは、2002年夏、国際ウイルス命名委員会によって「ノロウイルス」という名称が正式に決まり、世界で続一感染症が季節ごとに流行されて用いられるようになった頃だ。当時、食中毒の中でもノロウイルス対策の問い合わせが多く寄せられていた。

加えて、毎年インフルエンザなどのウイルス性の研究が必要だった。開発者は「手すりの素材となる樹脂に練り込む特殊な触媒を、抗菌と抗ウイルスでは全く異なり、樹脂との相性を見ながら高度な技術が必要だった」と振り返った。

その後、話し合いを重ねて、抗菌性能があったが、ウイルスには効果がなく、抗ウイルスについては別の研究が必要だった。当時、手すりには既に抗菌性能があったが、ウイルスには効果がなく、抗ウイルスについては別の研究が必要だった。開発者は「手すりの素材となる樹脂に練り込む特殊な触媒を、抗菌と抗ウイルスでは全く異なり、樹脂との相性を見ながら高度な技術が必要だった」と振り返った。その後、話し合いを重ねて、抗菌性能と抗ウイルス性能を付与した製品の販売を強化している。既に医療機関や高齢者施設を中心に設置が進んでいる。

病院新聞

発行所 病院新聞社
東京都千代田区平河町2－4－1
日本都市センター会館 12F〒102-0093
TEL 03－3265－9997
FAX 03－3265－2937
http://www.byoinshinbun.com
郵便振替口座 00170-7-59445

中医協 抗原検査を保険適用

新型コロナ陽性者を早期に検知

検査キット供給対象拡大へ

帰国者・接触者外来と特定機能病院から

中央社会保険医療協議会（小塩隆士会長）が13日にオンラインで開催され、新型コロナウイルス感染症の迅速診断検査薬「抗原検査キット」が同日に薬事承認されたことを踏まえ、同日から「SARS-CoV-2（新型コロナウイルス）抗原検出」の保険適用が了承された。抗原検査キットの使用対象となる患者とキット使用の用途は、医師が新型コロナウイルス感染症を疑う症状があると判断した者に対して、必要性を認めた時とし、陽性者を早期に検知するため感染者数の多い都道府県の帰国者・接触者外来および全国の特定機能病院から供給を開始、生産量の拡大状況を確認しながら対象地域およびPCR検査を実施できる医療機関を中心に供給対象を拡大していく。

保険適用の概要は、検査価格の実態を踏まえ、「マイコプラズマ抗原定性（免疫クロマト法）」の4回分600点を準用することとしている。

検査は、SARS-CoV-2の検出（新型コロナウイルス感染症の診断または診断の補助）を目的として薬事承認もしくは認証を得ている方法で実施する。

算定は、新型コロナウイルス感染症の患者であることが疑われる者に対し、その診断を目的として行った場合とし、診断の確定までの間に1回に限り算定。ただし、同検査の結果が陰性であったものの、新型コロナウイルス感染症以外の診断がつかない場合は、さらに1回に限り算定できることとしている。

併せて、「医師及び指定届出機関の管理者が都道府県知事に届け出る基準」の改正による、新型コロナウイルス感染症に係る届出基準の変更▽SARS-CoV-2抗原検出用キットの活用に関する厚労省新型コロナウイルス感染症対策本部のガイドラインの発出▽「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて」の通知改正による患者負担相当額の取扱いの周知―などの取り組みを実施することとした。

ガイドラインによるとこの抗原検査キットは、酵素免疫反応を測定原理としたイムノクロマト法による鼻咽頭ぬぐい液中に含まれるSARS-CoV-2の抗原を迅速かつ簡便に検出するもので、特別な検査機器は不要だ。検査は簡便で、約30分で結果を得られ、陽性となった場合は確定診断とすることができる。

ただ、核酸増幅法（PCR）と比較して検出に一定以上のウイルス量が必要なことから、現時点では、無症状者に対する使用およびスクリーニング検査、陰性確認などの目的での使用は、適切な検出性能を発揮できず、適さないとしている。

検体の採取は、キット付属のスワブを、顔面に対して垂直に鼻孔から下鼻甲介にそわせながら、鼻腔奥に行き止まる部位まで挿入し、数回擦るようにして粘膜を採取する（イラスト参照）。

結果の解釈と留意事項として、陽性の場合は、確定診断とすることができるが、除外診断には適さないため、陰性の場合には、確定診断のために医師の判断でPCR検査を行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症は、感染症法で「指定感染症」として定められており、同キットにより新型コロナウイルス感染症患者と診断した医師は直ちに最寄りの保健所に届ける必要があるとしている。

同キットによる検査の用途および使用にあたって当面は、PCR検査と抗原検査を併用。緊急入院を要する患者で症状の有無の判断が困難な場合については、症状があるものと判断する。また、現時点では、退院判定の際の活用については、検出にPCR検査と比較して一定以上のウイルス量が必要なこと、PCR検査との一致性に関するエビデンスが十分でないことから適さないとしている。

クラスターが発生している医療機関、施設等の濃厚接触者等に対する検査については、感染の疑いが高い者はPCR検査と抗原検査を併用し、その診断を目的として行った場合とし、診断の確定までの間に1回に限り算定。ただし、同検査の結果が陰性であったものの、新型コロナウイルス感染症以外の診断がつかない場合は、さらに1回に限り算定できることとしている。

併せて、「医師及び指定届出機関の管理者が都道府県知事に届け出る基準」の改正による、新型コロナウイルス感染症に係る届出基準の変更▽SARS-CoV-2抗原検出用キットの活用に関する厚労省新型コロナウイルス感染症対策本部のガイドラインの発出▽「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて」の通知改正による患者負担相当額の取扱いの周知―などの取り組みを実施することとした。

ガイドラインによるとこの抗原検査キットは、酵素免疫反応を測定原理としたイムノクロマト法による鼻咽頭ぬぐい液中に含まれるSARS-CoV-2の抗原を迅速かつ簡便に検出するもので、特別な検査機器は不要だ。検査は簡便で、約30分で結果を得られ、陽性となった場合は確定診断とすることができる。

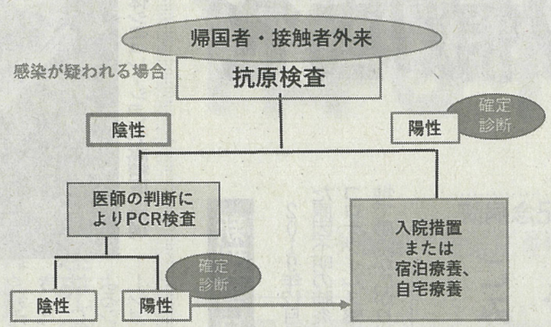
ただ、核酸増幅法（PCR）と比較して検出に一定以上のウイルス量が必要なことから、現時点では、無症状者に対する使用およびスクリーニング検査、陰性確認などの目的での使用は、適切な検出性能を発揮できず、適さないとしている。

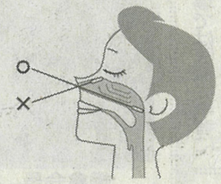
検体の採取は、キット付属のスワブを、顔面に対して垂直に鼻孔から下鼻甲介にそわせながら、鼻腔奥に行き止まる部位まで挿入し、数回擦るようにして粘膜を採取する（イラスト参照）。

結果の解釈と留意事項として、陽性の場合は、確定診断とすることができるが、除外診断には適さないため、陰性の場合には、確定診断のために医師の判断でPCR検査を行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症は、感染症法で「指定感染症」として定められており、同キットにより新型コロナウイルス感染症患者と診断した医師は直ちに最寄りの保健所に届ける必要があるとしている。

同キットによる検査の用途および使用にあたって当面は、PCR検査と抗原検査を併用。緊急入院を要する患者で症状の有無の判断が困難な場合については、症状があるものと判断する。また、現時点では、退院判定の際の活用については、検出にPCR検査と比較して一定以上のウイルス量が必要なこと、PCR検査との一致性に関するエビデンスが十分でないことから適さないとしている。

クラスターが発生している医療機関、施設等の濃厚接触者等に対する検査については、感染の疑いが高い者はPCR検査と抗原検査を併用し、そ





今週の紙面

緊急特集②～⑥
「新型コロナに負けるな」

新型コロナウイルス感染症の収束に向けた闘いは長期戦の様相を呈してきた。そこで本紙は「新型コロナに負けるな」と題して緊急特集を企画。医療従事者や患者を守り、感染拡大を防止するための行政や団体の動向、病院の取組み、企業による感染防止対策製品やシステムを紹介する。

中医協　抗原検査を保険適用①
ゾルゲンスマが1.7億円で保険適用①

「ゾルゲンスマ」が保険適用

国内最高の約1億7

2歳未満の乳幼児に対する脊髄性筋萎縮症治療薬「ゾルゲンスマ点滴静注」が、国内最高価格となる1患者当たり1億6707万7222円で保険適用された。13日の中医協総会で承認された。

算定方式は類似薬効比較方式(I)。比較薬はス

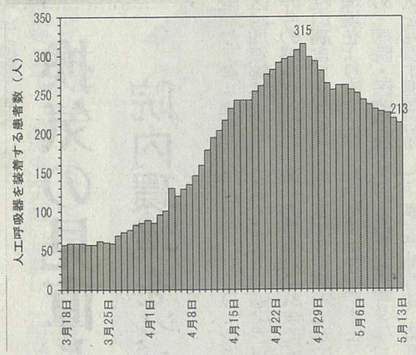
HITACHI
Inspire the Next
Innovating Healthcare, Embracing the Future
誰もが安心・安全に暮らせる、笑顔あふれる社会へ。
一人ひとりに最適なヘルスケアサービスの実現に日立はイノベーションで貢献します。
株式会社 日立製作所
www.hitachi.co.jp/healthcare

専門家会議

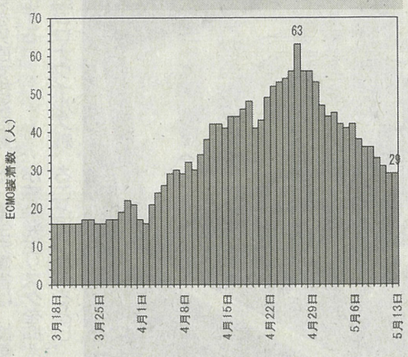
入院者数と重症者数が減少

「必要な病床数は確保」

【全国で人工呼吸器を要する確定患者数の推移】



【全国でECMO装着の患者数の推移】



政府の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は14日、新型コロナウイルス感染症患者のうち入院者数、重症者数ともに、5月7日時点で「減少傾向が確認された」として、医療提供体制について「入院を必要としている患者数に対しては病床数が確保されて」いるとの現状認識を公表した。この日開かれた同会議で取りまとめた「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」に盛り込まれた。

新型コロナ感染症患者の療養状況などに関する調査結果で、4月28日時点で、入院者数5627人に対し、ICUに入院しているか、人工呼吸器またはECMOを使用している重症者数は381人（6・8%）だった。5月7日時点では入院者数4449人に対し、重症者数は341人（7・7%）だった。

同「分析・提言」の中では、重症者のうち、日本集中治療医学会の日本COVID-19対策ECMOnetの集計による、人工呼吸器を要する確定患者数の推移とECMOを装着している患者数の推移が示されている（図表）。

緊急事態解除は重症者数と患者増対応体制で判断

同「分析・提言」では、緊急事態措置を解除するには、感染状況、医療状況、検査体制の3点を総合的に判断することが必要としている。

医療状況では「3月下旬以降に起こったような感染者数の拡大が生じたとしても、普段なら救えるる命が救えなくなるような医療崩壊を生じさせない体制が確保されていることが不可欠」との考え方を示し、①新型コロナウイルス感染症の重症者数（ICU入院またはECMO・人工呼吸器使用者数）が減少傾向にあり、医療提供体制がひっ迫していないこと②今後の患者急増に対応可能な体制が確保されていること―の2つの実現が求められるとした。

①については、新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等に関する調査報告▽新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム（G-MIS）▽日本COVID-19対策ECMOnet・重症患者登録システムCRISIS―を、②については、協議会および都道府県調整本部の設置状況▽確保病床数および入院者数▽宿泊療養確保室数および使用数―を、それぞれ踏まえることが必要との認識を示した。

医療状況や検査体制は都道府県の役割が重要

緊急事態措置を解除するには、検査体制では、検査件数の一定数以上の担保や陽性検体の割合が「著しく高くないこと」を踏まえ、都道府県別にPCR等検査の動向を見る必要があるとしている。

医療提供体制の確保や検査体制の構築では、都道府県が果たす役割が大きいことから、国は都道府県との連携強化に努めるよう提言している。

今後重症患者数や入院患者数の推移などを見守り、ピーク時の水準に近づいた場合、医療提供体制の崩壊を未然に防止することが重要であることから、緊急事態宣言の対象地域としての再指定もありうるとしている。

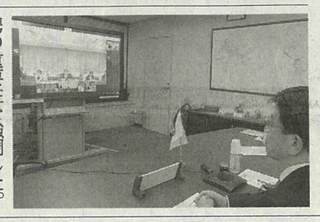
医療崩壊防止対策としては、新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム（G-MIS）の構築・運営とともに、軽症や無症状の患者は宿泊療養を基本としつつ、既存の医療機関の病床は重症者の入院に重点化する▽新型コロナ感染症患者を重点的に受け入れる医療機関の設定▽医療従事者の確保や重症患者のケアに必要な人工呼吸器や個人防護具などの整備―などを進めることが求められるとしている。

加藤大臣

日中韓三国特別保健大臣会合

WHO対応の検証に言及

新型コロナウイルス感染症対策に関する日中韓三国特別保健大臣会合が15日にテレビ会議で行われ、加藤勝信・厚生労働相は、日本の新型コロナ感染症対策の取組み、治療薬やワクチン開発・供給状況について説明した。WHOの対応・機能の検証の必要性についても言及した（写真）。ウイルスに国境はないことから、日中韓のさらなる連携の重要性を強調した。



同会合では、「新型コロナウイルス（COVID-19）感染症に関する日中韓三国特別保健大臣会合共同声明」が採択された。同声明では、パンデミックに対する国際的な取組を調整するWHO（特にWHO西太平洋地域事務局）の任務強化の必要性▽3ヵ国間における自由で開かれた透明性のある適時の情報やデータ、知識の共有の強化▽3ヵ国の技術的専門機関間のさらなる交流や協力の促進、新型コロナ感染症の予防・抑制のための情報・経験の共有の重要性―で意見の一致を見たとしている。